

全建事発第 049 号
令和 3 年 6 月 25 日

各都道府県建設業協会 会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
会長 奥村 太加典
〔公 印 省 略〕

令和 3 年度建設工事施工統計調査（令和 2 年度実績）への協力依頼について

平素は本会の活動に対しまして、格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、標記につきまして、国土交通省より本会に対し周知・協力依頼がありました。

本調査は、統計法に基づく基幹統計調査であり、毎年 7 月 1 日を調査日として国土交通大臣の指定した約 11 万企業を対象に実施され、その結果は経済政策、財政政策、建設行政等の基礎資料として幅広く利用されております。

つきましては、地域建設業の実情を的確に施策に反映させるため、ご多用のところ誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、本調査の実施について格段のご協力がいただけますよう、貴会会員企業の皆様に周知方よろしくお願い申し上げます。

以上

【添付資料】

- 01_令和 3 年度建設工事施工統計調査(令和 2 年度実績)への協力依頼について
- 02_建設工事施工統計調査ガイド
- 03_建設工事施工統計調査報告(令和元年度実績(調査結果の概要・調査の概要))

【担当】 事業部 犬飼 (いぬかい) TEL : 03-3551-9396 FAX : 03-3555-3218 E-mail : jigyo@zenken-net.or.jp

国総情建第49号
令和3年6月21日

一般社団法人全国建設業協会 会長 殿

国土交通省総合政策局合理的根拠政策立案推進本部長



令和3年度建設工事施工統計調査（令和2年度実績）への協力依頼について

貴協会におかれましては、日頃より、国土交通行政に対し格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「建設工事施工統計調査」については、本年度も7月1日を調査日として、国土交通大臣から指定を受けた各建設業者の皆様へ、都道府県を通じ依頼させていただくこととなりました。

この統計調査は、我が国における1年間の建設活動の実態等、工事の状況を明らかにすることを目的とした調査であり、統計法に基づく基幹統計調査として実施されます。

また、その調査結果は我が国の経済政策、財政政策、建設行政等の基礎資料として幅広く利用され、政府機関ばかりでなく、民間企業、学会からも大きく注目されています。特に、建設業を取り巻く環境が非常に厳しいものとなっている現在、建設業界の置かれている状況等を客観的なデータとして公表することの意味は、極めて大きいと考えます。

しかしながら、回収率は下降傾向にあり、調査の精度に影響が及ぶことも危惧される状況にあります。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本統計調査の趣旨につき改めてご理解を賜り、円滑な調査実施のため、今一度格段のご配慮を賜りますとともに、貴協会会員の方々へご周知いただけますよう、お願い申し上げます。

建設工事施工 統計調査ガイド



建設工事施工統計調査とは？

- 「統計法」(国の統計に関する基本的な法律)に基づいた**基幹統計調査**で、全国約11万の建設業者の方々を対象として毎年実施している調査です。
- また、「統計法第13条」では正確な基幹統計を作成するために、**調査に回答する義務(報告義務)**が定められています。



調査の目的は？

- 建設業者が1年間に施工した完成工事高、就業者数、付加価値額等を調査し、建設業の実態・活動内容を明らかにすることにより、**各種の経済・社会施策のための基礎資料**を得るとともに、**企業の経営方針策定等における参考資料**を提供することを目的としています。



結果はこのように利用されています

- 国土交通白書等における分析・評価
- 建設産業行政における各種施策の基礎データ
例：中小企業庁による「セーフティネット保証制度5号」の業種指定
- そのほか、県民経済計算といった、**地域の経済活動を表す重要な経済指標**の作成等、幅広く活用されています。



情報は守られます！

- 調査票の回答内容は統計法に基づき厳格に保護されます。
- 調査関係者には厳格な守秘義務が課されているほか、集められた調査票は厳重に管理され、統計を作成した後、溶解処分されます。



国土交通省



政府統計

国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室
令和3年3月31日 公表

建設工事施工統計調査報告

令和元年度 実績

1. 調査結果の概要(建設業者全体)	1P	~	5P
2. 調査結果の概要(建設業専業)	6P	~	9P
3. 調査の概要	10P	~	11P
4. 用語の定義等	12P	~	14P
5. 結果表	15P	~	30P

※ 問い合わせ先

国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室

電 話：代表03-5253-8111
直通03-5253-8344

担当者：相 部 (課長補佐) 内線 28-621
中 原 (係 長) 内線 28-622
田 下 内線 28-623

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

I. 調査結果の概要

I-1. 建設業者全体（専業+兼業）について

1. 業者数 （結果表第1表参照。以下同じ。）

令和元年度に建設工事の実績があった業者数は、200,279業者で、前年度比5.0%の増加となり、大臣・知事許可別、経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

（単位：数，%）

	業者数	前年度比	構成比
総数	200,279	5.0	100.0
大臣許可業者計	6,527	0.1	3.3
知事許可業者計	193,752	5.2	96.7
個人	20,850	1.6	10.4
法人	172,902	5.6	86.3

2. 完成工事高，元請完成工事高

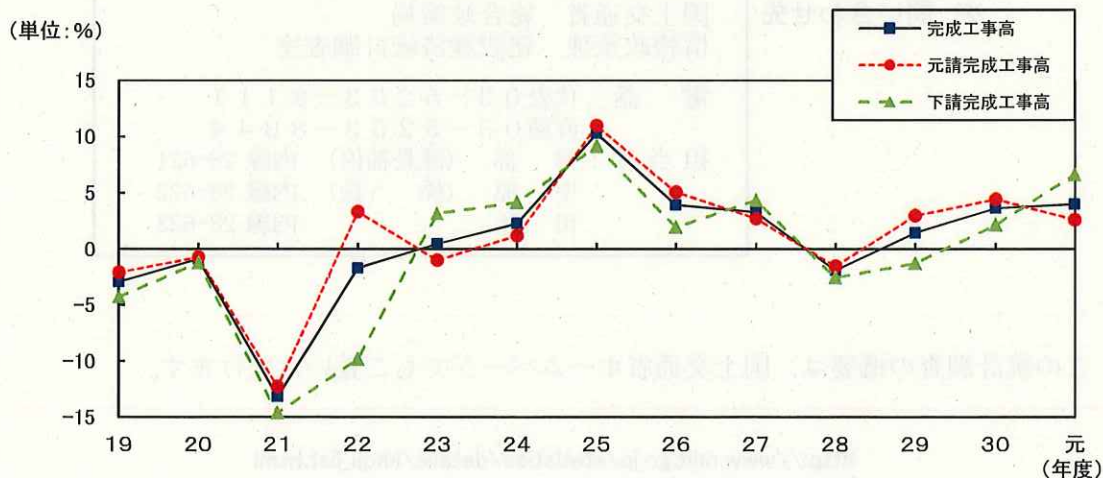
(1) 完成工事高 （第2表）

建設工事完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高は以下のとおりとなり，完成工事高に対する元請比率（元請完成工事高／完成工事高）は，64.7%となった。

（単位：億円，%）

	完成工事高	前年度比	構成比
合計	947,059	4.0	100.0
元請完成工事高	613,185	2.6	64.7
下請完成工事高	333,874	6.7	35.3

図-1 完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高の前年度比推移



(2) 元請完成工事高 (発注者別, 工事種類別, 業種別)

元請完成工事高を発注者別, 工事種類別, 業種別にみると, 以下のとおりとなった。

① 発注者別 (第3表)

(単位: 億円, %)

		元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計		613,185	2.6	100.0
	民間発注工事	443,671	1.1	72.4
	公共発注工事	169,514	6.9	27.6

図-2 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の推移

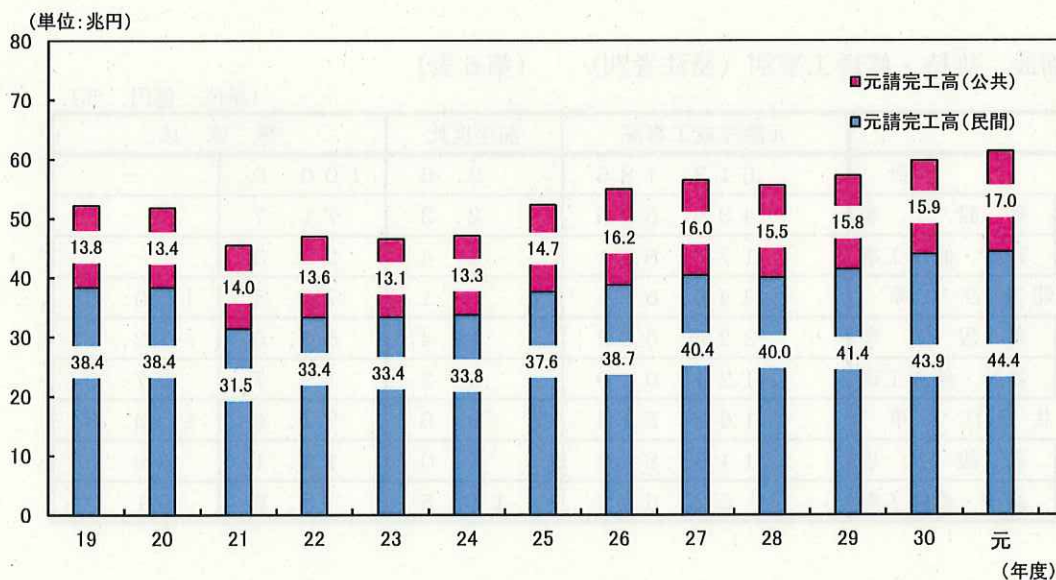
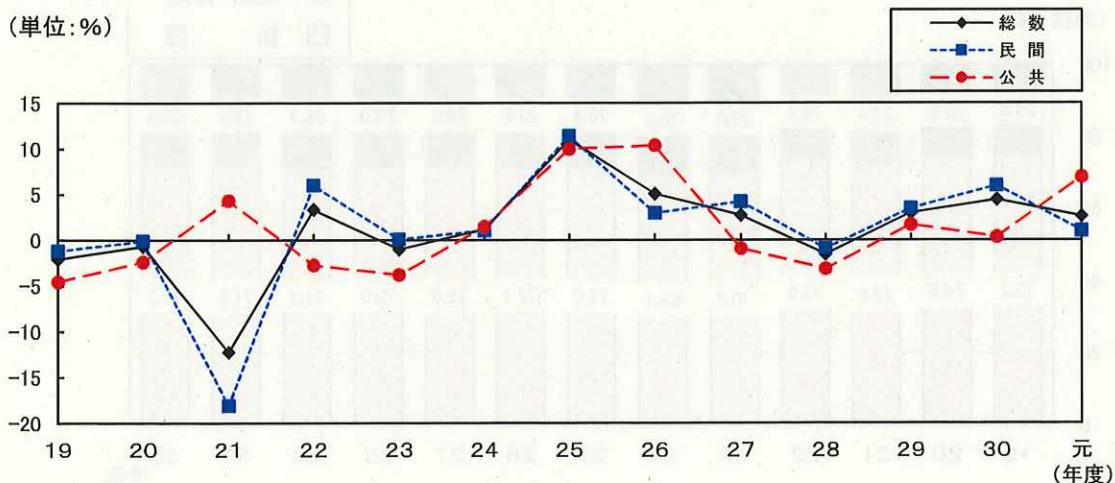


図-3 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の前年度比



② 工事種類別 (第3表)

(単位：億円，%)

		元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計		613,185	2.6	100.0
	土木工事	160,811	5.9	26.2
	建築工事	381,612	2.2	62.2
	機械装置等工事	70,762	▲ 1.9	11.5

③ 業種別 (第2表)

(単位：億円，%)

		元請完成工事高	前年度比	構成比	元請比率
合 計		613,185	2.6	100.0	64.7
	総合工事業	447,584	3.3	73.0	79.0
	職別工事業	31,639	▲ 2.7	5.2	23.0
	設備工事業	133,962	1.6	21.8	55.1

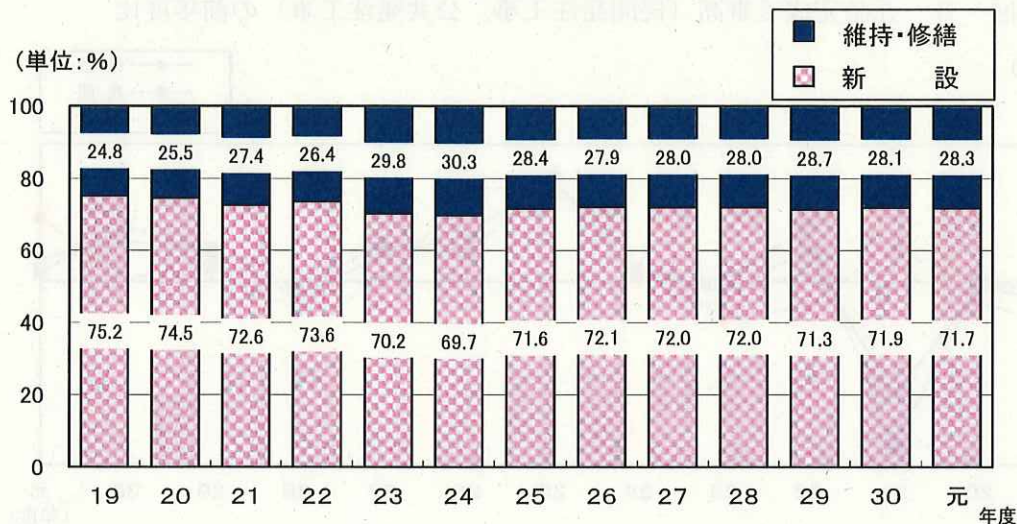
④ 新設，維持・修繕工事別 (発注者別) (第6表)

(単位：億円，%)

		元請完成工事高	前年度比	構成比	
合 計		613,185	2.6	100.0	—
	新設工事	439,525	2.3	71.7	—
	維持・修繕工事	173,661	3.4	28.3	—
民間発注工事		443,671	1.1	72.4	100.0
	新設工事	322,632	1.4	52.6	72.7
	維持・修繕工事	121,040	0.3	19.7	27.3
公共発注工事		169,514	6.9	27.6	100.0
	新設工事	116,893	5.0	19.1	69.0
	維持・修繕工事	52,621	11.5	8.6	31.0

図-4 元請完成工事高構成比 (新設工事，維持・修繕工事) の推移

(単位：%)



3. 受注高 (第7表)

受注高は以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受注高	前年度比
受注高計	916,270	▲1.6

4. 就業者数 (第8表)

建設業の就業者数を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就業者数	前年度比	構成比
合計	3,012	2.3	100.0
総合工事業	1,422	3.1	47.2
職別工事業	666	2.4	22.1
設備工事業	924	1.0	30.7

5. 純付加価値額 (第10表の1)

建設業の純付加価値額を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	純付加価値額	前年度比	構成比
合計	221,592	5.1	100.0
総合工事業	116,745	5.2	52.7
職別工事業	35,874	5.9	16.2
設備工事業	68,973	4.5	31.1

6. 完成工事原価 (第10表の2)

建設業の完成工事原価を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	完成工事原価	前年度比	構成比
合計	757,858	2.1	100.0
総合工事業	462,678	2.6	61.1
職別工事業	106,304	2.6	14.0
設備工事業	188,876	0.8	24.9

7. 業者所在都道府県別，施工都道府県別一元請完成工事高

元請完成工事高を業者所在都道府県別，施工都道府県別にみると，上位10都道府県は以下のとおりとなった。

(1) 業者所在都道府県別 (第12表)

(単位：億円，%)

業者所在都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	235,473	▲1.1	38.4
②	→	大阪府	80,247	7.0	13.1
③	→	神奈川県	25,010	▲5.9	4.1
④	→	愛知県	24,007	▲2.8	3.9
⑤	→	北海道	20,552	8.7	3.4
⑥	→	福岡県	15,608	4.2	2.5
⑦	→	埼玉県	13,764	8.8	2.2
⑧	→	兵庫県	13,291	26.9	2.2
⑨	→	新潟県	11,405	13.4	1.9
⑩	↑	広島県	9,127	7.9	1.5

(2) 施工都道府県別 (第13表)

(単位：億円，%)

施工都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	91,559	▲2.3	14.9
②	→	大阪府	48,906	4.9	8.0
③	→	神奈川県	36,152	4.6	5.9
④	→	愛知県	33,235	2.5	5.4
⑤	→	北海道	27,861	7.8	4.5
⑥	→	千葉県	25,108	4.3	4.1
⑦	→	埼玉県	23,248	2.2	3.8
⑧	→	福岡県	21,357	9.6	3.5
⑨	→	兵庫県	20,272	15.7	3.3
⑩	→	福島県	17,296	3.8	2.8

注1) 矢印は，前年度からの順位の変動を表す。

注2) 構成比は全国計を100とした場合の比率である。

注3) 施工都道府県別集計では，資本金2千万円未満の知事許可業者については，主たる営業所の所在する都道府県にて施工したものとしている（詳細については，「Ⅲ.用語の定義等」を参照）。

I-2. 建設業専業について

1. 業者数 (第5表)

建設業専業（総売上高のうち建設工事完成工事高が80%以上を占める業者）の業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：数，%)

	業者数	前年度比	構成比	
専業合計	160,638	5.2	100.0	—
個人	19,482	4.1	12.1	—
法人	141,156	5.3	87.9	100.0
1千万未満	72,107	8.7	44.9	51.1
1千万～1億未満	68,126	1.9	42.4	48.3
1億以上	923	1.2	0.6	0.7

※ 法人については、内数で資本金階層の別を表している（以降、6.完成工事原価まで同様）。

2. 完成工事高、元請完成工事高 (第5表)

建設業専業の完成工事高、元請完成工事高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(1) 完成工事高

(単位：億円，%)

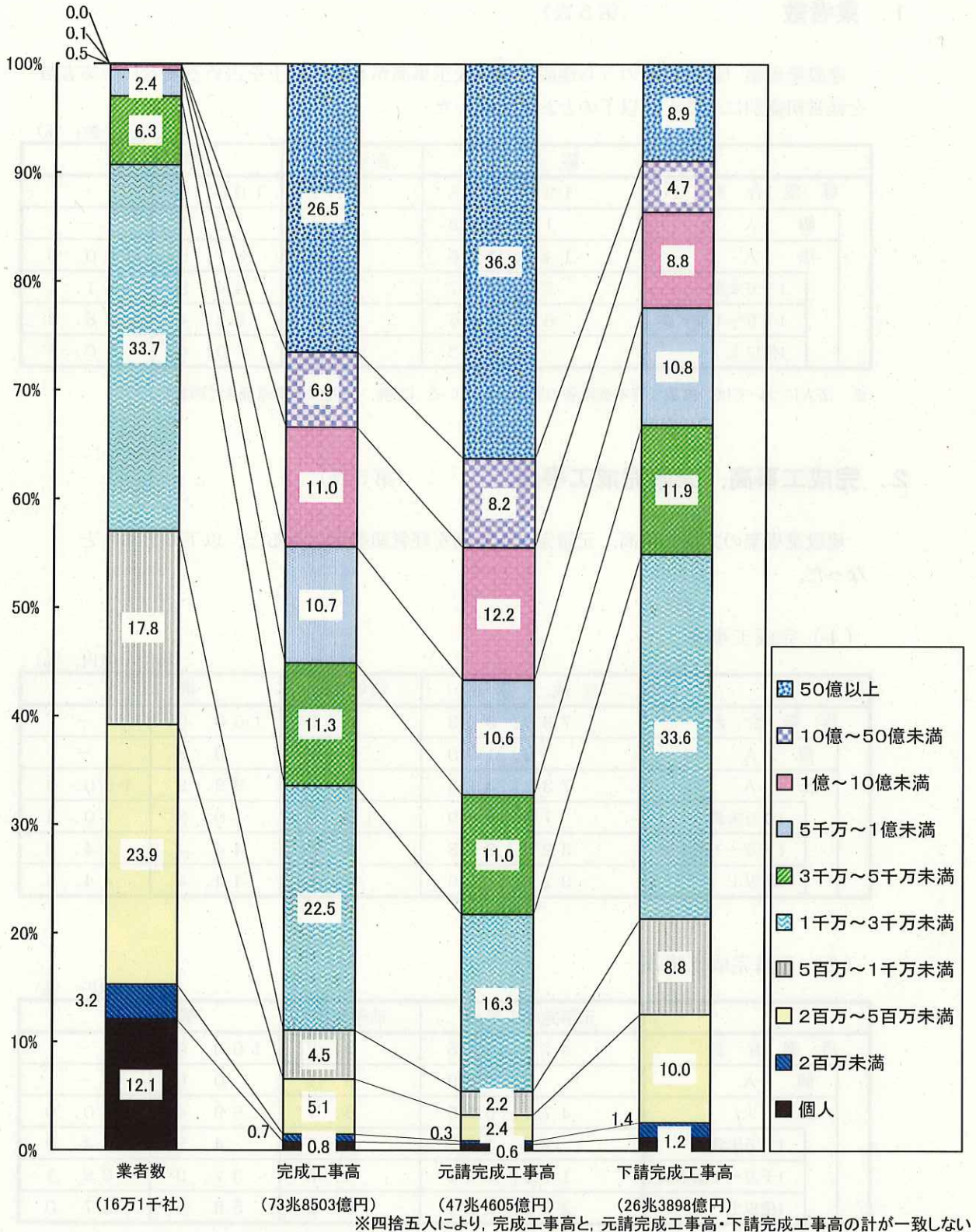
	完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	738,503	6.3	100.0	—
個人	6,190	3.1	0.8	—
法人	732,313	6.3	99.2	100.0
1千万未満	76,289	10.3	10.3	10.4
1千万～1億未満	328,228	3.8	44.4	44.8
1億以上	327,796	8.1	44.4	44.8

(2) 元請完成工事高

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	474,605	6.7	100.0	—
個人	3,009	0.1	0.6	—
法人	471,596	6.7	99.4	100.0
1千万未満	23,135	3.0	4.9	4.9
1千万～1億未満	179,641	4.5	37.9	38.1
1億以上	268,821	8.6	56.6	57.0

図-5 資本金階層別、業者数等の割合（建設業専業）



3. 受注高 (第7表)

建設業専門の受注高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受注高	前年度比	構成比	
専業合計	702,824	▲ 1.2	100.0	—
個人	5,749	5.7	0.8	—
法人	697,075	▲ 1.2	99.2	100.0
1千万未満	72,416	10.0	10.3	10.4
1千万～1億未満	322,971	2.5	46.0	46.3
1億以上	301,688	▲ 7.1	42.9	43.3

4. 就業者数 (第9表)

建設業専門の就業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就業者数	前年度比	構成比	
専業合計	2,140	3.1	100.0	—
個人	58	2.5	2.7	—
法人	2,083	3.1	97.3	100.0
1千万未満	511	6.0	23.9	24.5
1千万～1億未満	1,142	1.6	53.3	54.8
1億以上	430	3.9	20.1	20.7

5. 純付加価値額 (第11表の1)

建設業専門の純付加価値額を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	純付加価値額	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	163,176	8.1	100.0	—
個 人	1,821	18.8	1.1	—
法 人	161,355	8.0	98.9	100.0
1千万未満	20,843	10.0	12.8	12.9
1千万～1億未満	71,543	6.8	43.8	44.3
1億以上	68,969	8.8	42.3	42.7

6. 完成工事原価 (第11表の2)

建設業専門の完成工事原価を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	完成工事原価	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	600,862	4.0	100.0	—
個 人	4,918	8.2	0.8	—
法 人	595,944	4.0	99.2	100.0
1千万未満	60,477	9.6	10.1	10.1
1千万～1億未満	265,255	0.1	44.1	44.5
1億以上	270,211	6.8	45.0	45.3

Ⅱ. 調査の概要

1. 目的

建設工事施工統計調査は、建設業者が施工した建設工事の完成工事高等を調査し、建設業の実態・建設活動の内容を明らかにすることによって、経済政策、建設行政等に資することを目的として、毎年実施されている調査である。

2. 根拠法規

- (1) 統計法（基幹統計調査）
- (2) 建設工事統計調査規則

3. 調査対象期間

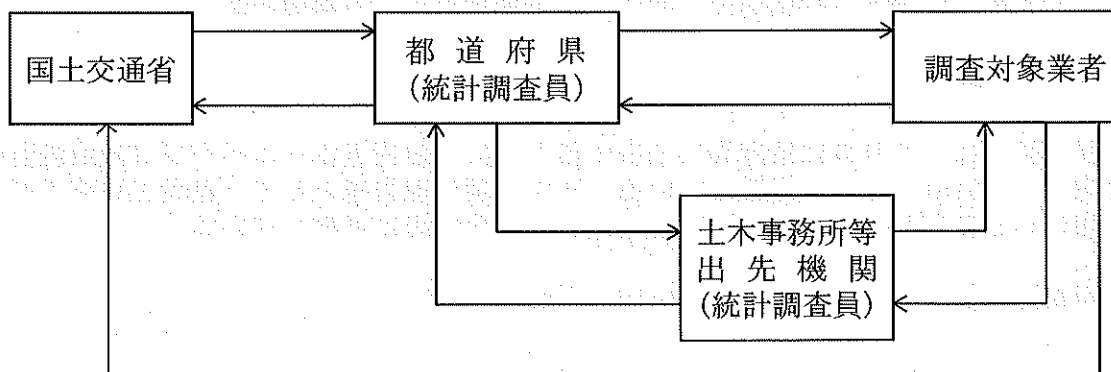
令和元年度（ただし、決算日が令和2年3月31日以外の調査対象業者にあつては、令和2年3月31日以前の直近決算日から、さかのぼること1年間）

4. 調査項目

- (1) 経営組織
- (2) 資本金又は出資金
- (3) 有形固定資産（土地を除く）
- (4) 業態別工事種類
- (5) 就業者数
- (6) 年間完成工事高
- (7) 兼業売上高
- (8) 年間受注高
- (9) 建設業の付加価値額及び原価等

5. 調査の方法

- ・ 国土交通省は、都道府県を經由して調査対象業者に調査票を郵送により配布。
- ・ 調査対象業者は、自計申告により調査票に記入。
- ・ 国土交通省は、都道府県を經由して、調査対象業者から調査票を回収・集計。



(オンライン)

6. 調査対象者の抽出

- (1) 母集団は、建設業法に基づく許可を有する約47万建設業者とした。
母集団の内訳は、大臣許可業者約1万業者、知事許可業者約46万業者となっている（令和2年3月31日現在）。
- (2) 建設業許可業者を資本金階層別・層化業種別に分類し、次の条件に基づき、約11万業者を抽出。
○大臣許可業者は全数抽出
○知事許可業者は次の条件に基づき抽出
- ・資本金又は出資金が3千万円以上の業者は全数抽出
 - ・舗装、板金、さく井工事業の許可を有する業者は全数抽出
 - ・上記以外の許可業者について、資本金階層別、層化業種別に分類し、各層ごとに抽出率を設定（※）して抽出（都道府県別に均等抽出）
- 【※抽出率の設定方法】
全数抽出層以外の業者について、完成工事高の標準偏差に基づき、6つのグループに分類し、一番標準偏差が大きいグループは全数抽出とし、残りの5つのグループについては、グループ毎の平均標準偏差を指標としたネイマン配分により抽出率を設定
- (3) 調査対象業者数

調査対象業者数	112,511業者
調査票提出業者数	60,704業者
実績記入のあった業者数	58,374業者
実績記入のなかった業者数	2,330業者
調査票未提出業者数（調査不能業者を含む）	51,807業者

(注) 本調査は、調査票に建設活動実績の記入があった業者の数値を集計したものであり、調査票未提出業者については、施工実績がなかったものとして扱っている。

7. 調査・表章の単位

調査単位は、「百万円」及び「人」である。
表章単位も、「百万円」及び「人」である。
ただし、調査結果の数値は、提出された調査票のデータに、各調査対象者の抽出率に応じて、その逆数を乗じ、母集団である全国約47万建設業者の値に復元した値である。そのため、四捨五入の関係で、計数には不整合が生じる箇所がある。

8. 公表

調査結果は、3月末に新聞等へ公表すると共に、総務省ホームページ「政府統計の総合窓口（e-Stat）」内に掲載している。また、調査報告書として「建設工事施工統計調査報告」を毎年発行し、国立国会図書館および分館等に寄贈している。

政府統計の総合窓口（e-Stat） <https://www.e-stat.go.jp/>